

『日本はなぜ 脱原発できないのか』

2016年07月18日

2011年3月11日、東日本大地震が起き、未曾有の津波が襲った。2万人近くの死者・行方不明者が出て、関連死者を加えれば、ゆうに2万人を超えている。この大震災が福島原発の3基にメルトダウンを引き起こした。多量の放射性物質を放出し、5年経った現在も9万人以上の人々が避難生活を余儀なくされている。日本列島は地震が起きる地殻の上にあるので、地震災害は不可避と言わざるを得ないが、原発事故は人災である。

東日本大震災を経験した時、日本は変わっていく、変わらなければならないと誰もが思ったのではないか。経済優先から、人の命を大切にす文化への切り替えを期待した。当時の民主党政権は2030年までに「原発ゼロ」政策を掲げた。京都大学原子炉実験所元助教の小出裕章氏は原発の危険性に気づき、一貫して反原発の立場からの発言をし、氏の著作は多くの人々に読まれた。脱原発支持者は94%にも上った。

ところが事故後から、当事者である東電、政府は事故について虚偽の報告をしていた。原発被災者たちに十分な保障対策を取っていない。賠償金を削減するために、住民を帰還させようとしているとしか思えない。また、事故原因に関しても、想定外の津波が原因である、イヤ、地震が原因であるとする説もあり、未だに、原因の究明ができていない。それなのに、電力会社や政府は再稼働に懸命である。更に、諸外国に原発を輸出させようとしている。原発事故がなかったかのように、粛々と推移している。

多くの人々は強大な利権を持つ「原子力村」があること、その「村」が現在の状況を生み出していることを知っている。朝日新聞の記者・小森敦司氏が『日本はなぜ 脱原発できないのか 「原子力村」という利権』を著わしている。電力会社ばかりでなく、産業界、財界、官僚、政治家、学者、さらにメディアまでを抱き込んだ強力な「原子力複合体」を形成している実態を暴き出している。複合体を形成していく過程を、事実を踏まえ、実名を挙げて書いている。権力と財力を背景にし、巧みな言動で原発政策を推し進めている実態に圧倒され、驚愕する。読んでいて、空しい思いにも取りつかれてしまう。

米国のアイゼンハワー元大統領が国連総会で「アメリカ合衆国が追求するのは、単なる、軍事目的での核の削減や廃絶にとどまらない。この兵器を兵士の手から取り上げるだけでは十分でない。軍事の覆いをはぎとり、平和の技術に適合させるための方法を知る人々の手に渡されなければならない」と演説したことが、核の「平和利用」の始まりだと言われている。資源に乏しい日本は、原発と原発によって生じる大量の使用済み核燃料の再処理利用によって、無限の電力供給ができると夢見た。「原子力明るい未来のエネルギー」などの標語が生まれ、優れた日本の科学技術による「安全神話」が醸成され、「安い電力」で、二酸化炭素を出さない「クリーンエネルギー」であることが力説された。

中曽根康弘元首相たちは、石破茂地方創生大臣がいみじくも言ったように、核兵器を持てる潜在能力を国際社会に表すためという意図で原発政策を進めたと、私は思っている。政府のお墨付きがあるから、電力会社が54基もの原発を作れたのである。

高木仁三郎氏の本を読み、核は人間の科学では制御できない危険なものであると教えられた。核廃棄物を処理できないのだから、核兵器はもとより、原発も全て廃棄すべきである。今を享受するのではなく、将来の歴史に責任を負うことが真の知性ではないか。安保関連法より原発問題の方が日本の将来にとって重大であると言う人もいる。「象」に立ち向かう一匹の「蟻」として、脱原発の声をあげていかなければならないと思った。